



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄

TEL 092-724-4927

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,185	4.8	392	13.3	374	9.4	229	13.3
28年3月期第2四半期	4,947	4.2	346	13.1	342	13.3	202	31.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 199百万円 (△5.9%) 28年3月期第2四半期 212百万円 (37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	38.12	—
28年3月期第2四半期	36.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	9,272	5,031	54.3	804.18
28年3月期	8,365	3,813	45.6	682.01

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,031百万円 28年3月期 3,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,000	2.8	600	14.8	580	14.3	330	4.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,257,230 株	28年3月期	5,591,630 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	529 株	28年3月期	529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,023,901 株	28年3月期2Q	5,591,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は、平成28年6月15日に実施した公募増資600,000株及び、平成28年7月12日に実施した第三者割当増資65,600株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

(四半期決算説明会及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年10月27日(木)及び28日(金)にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。
四半期決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行により、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の価格に対する感応度が高まる一方で、品質や機能性を求める2極化の傾向が強まっております。また、8月以降の相次ぐ台風により農産物に被害が出ており、その影響がしばらく続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品事業が順調に推移したことから、51億85百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益項目につきましては、売上総利益が31億25百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は3億92百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は3億74百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

健康志向の商品のご提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」が堅調に推移するとともに、春の新商品である「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」と「濃い味 和風しょうゆ&生姜」が好調に推移いたしました。また、秋の新商品として一新したパスタソースは、レストラン生まれであることを訴求し、他社との差異化を図っております。

一方、通信販売限定商品につきましては、パスタソースでは「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」、ピザでは「なすとひき肉の辛味トマトソース」などを投入し、品揃えの充実を図ってまいりました。

なお、平成28年4月にドレッシングの新製造ラインが稼働したことにより、生産能力が大幅に向上いたしました。同時に、お客様の利便性向上や商品の品質保持を目的として、ボトル容器の改良を行っております。

以上の結果、売上高は37億80百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は11億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<平成28年度 新商品>

発売時期	商品名
平成28年9月	ドレッシング「焙煎香りごま」（リニューアル） パスタソース6種 ◇パッケージ及びレシピリニューアル 「なすとひき肉」 「ボロネーゼ」 ◇パッケージリニューアル 「うにクリーム」 「蟹のペペロンチーノ」 「ポルチーニとトリュフのクリームソース」 「魚介のブイヤベース風スープ仕立て」

<平成28年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商品名
平成28年4月	パスタソース「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」
平成28年6月	冷凍ピザ2種 「なすとひき肉の辛味トマトソース」 「チェリートマトと海老のバジルソース」 村田厨房直送便「6月便り」
平成28年7月	パスタソース「冷製 魚介のヴィネグレットソース」
平成28年9月	スープ「さつまいもと生姜のスープ」 冷凍ピザ「パンチェッタのポルチーニクリーム」 村田厨房直送便「9月便り」 ピエトロオリジナルオリーブオイル250ml

②レストラン事業

季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」と地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」を実施いたしました。また、毎年ご好評をいただいている「カルボナーラフェア」を現在実施中であります。

特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、会員様向けにフェアメニューなどのご案内を行い、集客力の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、平成28年4月に「PREMIO (プレミオ) ピエトロ 海と畑のパスタ店」を福岡市内に、7月には新業態「Pietro YASAI Café 京橋店」を東京都中央区にオープンいたしました。YASAI Caféは福岡市内店舗に次ぐ2店舗目であり、野菜を中心としたヘルシーなオリジナルメニューをご提供しております。

以上の結果、売上高は13億21百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

<平成28年度 レストラン 季節のメニュー>

提供時期	メニュー名
平成28年4月	春のごちそうフェア
平成28年4月～8月	冷製パスタフェア
平成28年9月～	カルボナーラフェア

③その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、テナントの入居率が上昇したことから、売上高は83百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、92億72百万円となりました。これは主に売掛金が1億53百万円減少する一方、現金及び預金が2億66百万円、有形固定資産（純額）が7億43百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、42億41百万円となりました。これは未払法人税等が72百万円、未払金が69百万円増加する一方、短期借入金が4億円、長期借入金（1年内含む）が72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、50億31百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億17百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億29百万円の計上、並びに新株式発行による増資11億35百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、9億91百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億69百万円の計上と、売上債権の回収、及び消費税等、法人税等の支払が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ3億6百万円増の6億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などから、前年同四半期に比べ6億31百万円支出増の9億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出があった一方、増資による収入があったことなどにより、前年同四半期に比べ5億54百万円増の5億7百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は改善傾向にあるものの、消費マインドは慎重さを増しており、厳しい状況が続くものと思われま。

そのような中、当社グループは、お客様満足度のさらなる向上に努めるとともに、高品質の商品とサービスのご提供をとおして、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に出店することを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,304千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,225	1,531,530
預け金	41,935	40,836
売掛金	1,403,435	1,249,485
商品及び製品	110,938	101,910
仕掛品	3,091	3,870
原材料及び貯蔵品	128,385	125,581
繰延税金資産	19,201	28,608
その他	131,675	172,060
貸倒引当金	△3,668	△3,136
流動資産合計	3,100,222	3,250,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,425,203	2,159,533
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	814,594	823,505
有形固定資産合計	4,246,001	4,989,241
無形固定資産	45,500	38,141
投資その他の資産		
敷金及び保証金	457,097	468,061
保険積立金	344,878	350,508
その他	191,391	195,803
貸倒引当金	△19,991	△19,890
投資その他の資産合計	973,376	994,483
固定資産合計	5,264,877	6,021,866
資産合計	8,365,099	9,272,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,943	481,271
短期借入金	1,900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,008	138,360
未払金	439,548	509,086
未払法人税等	90,277	162,844
賞与引当金	47,385	51,744
その他	215,645	217,615
流動負債合計	3,334,807	3,060,921
固定負債		
長期借入金	272,486	206,630
役員退職慰労引当金	668,707	686,632
退職給付に係る負債	57,962	59,900
資産除去債務	57,484	68,694
その他	160,443	158,296
固定負債合計	1,217,083	1,180,153
負債合計	4,551,891	4,241,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金	506,645	1,074,635
利益剰余金	2,789,921	2,902,129
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,770,471	5,018,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,204	24,155
為替換算調整勘定	6,532	△11,274
その他の包括利益累計額合計	42,737	12,880
純資産合計	3,813,208	5,031,539
負債純資産合計	8,365,099	9,272,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,947,139	5,185,143
売上原価	2,003,491	2,059,784
売上総利益	2,943,647	3,125,358
販売費及び一般管理費	2,597,449	2,733,176
営業利益	346,198	392,182
営業外収益		
受取利息	274	143
受取配当金	742	871
為替差益	876	-
貸倒引当金戻入額	-	607
その他	759	1,323
営業外収益合計	2,653	2,946
営業外費用		
支払利息	5,479	6,230
新株発行費	-	13,062
為替差損	-	886
その他	1,304	895
営業外費用合計	6,783	21,075
経常利益	342,067	374,053
特別利益		
固定資産売却益	4,945	565
特別利益合計	4,945	565
特別損失		
固定資産除却損	2,329	2,003
減損損失	1,396	2,178
その他	-	850
特別損失合計	3,726	5,031
税金等調整前四半期純利益	343,286	369,587
法人税、住民税及び事業税	141,154	142,454
法人税等調整額	△165	△2,487
法人税等合計	140,989	139,966
四半期純利益	202,297	229,621
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△321	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,619	229,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	202,297	229,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,052	△12,049
為替換算調整勘定	2,855	△17,807
その他の包括利益合計	9,907	△29,856
四半期包括利益	212,205	199,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,380	199,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△175	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,286	369,587
減価償却費	98,926	126,149
減損損失	1,396	2,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,467	4,358
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,626	17,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,306	1,937
固定資産売却損益(△は益)	△4,945	△565
固定資産除却損	2,329	2,003
受取利息及び受取配当金	△1,016	△1,014
支払利息	5,479	6,230
売上債権の増減額(△は増加)	175,592	152,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,178	9,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,958	△14,473
未払金の増減額(△は減少)	30,543	12,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,734	23,083
その他	△75,877	△16,993
小計	467,097	694,188
法人税等の支払額	△168,938	△89,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,159	604,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	245,000	5,252
有形固定資産の取得による支出	△231,643	△789,764
有形固定資産の売却による収入	19,785	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,716	△11,838
敷金及び保証金の回収による収入	11,471	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△14,090
保険積立金の積立による支出	△15,007	△5,265
利息及び配当金の受取額	1,016	1,014
その他の収入	6,372	1,930
その他の支出	△3,737	△24,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,613	△964,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△255,834	△72,504
リース債務の返済による支出	△19,420	△19,527
株式の発行による収入	-	1,122,917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,115	-
配当金の支払額	△106,076	△116,826
利息の支払額	△5,423	△6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,870	507,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	△7,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,219	140,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,983	851,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,763	991,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月15日を払込期日とする公募及び、平成28年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が567,989千円、資本準備金が567,989千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,042,389千円、資本準備金が1,084,912千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,609,918	1,259,289	77,930	4,947,139	—	4,947,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,609,918	1,259,289	78,905	4,948,113	△974	4,947,139
セグメント利益 又は損失(△)	1,138,507	△19,108	36,491	1,155,890	△809,692	346,198

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は809,692千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,396千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,780,240	1,321,178	83,724	5,185,143	—	5,185,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,780,240	1,321,178	84,699	5,186,118	△974	5,185,143
セグメント利益 又は損失(△)	1,180,320	△27,847	46,345	1,198,818	△806,635	392,182

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は806,635千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「食品事業」で31,035千円、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」で1,440千円それぞれ増加し、セグメント損失が「レストラン事業」で12,780千円、「調整額」で3,047千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,178千円であります。